

招集ご通知

GMO CLOUD

第26回 定時株主総会

2019年3月17日(日曜日) 午後4時
(受付開始：午後3時15分)

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
東急ホテル 地下2階 「ボールルーム」

GMOクラウド株式会社

証券コード：3788

■本総会にて、お土産の配布は予定しておりません。

株主の皆さまへ



GMOクラウド株式会社
代表取締役社長
青 山 満

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちの日常は、国内人口の減少等の構造変化、IoTやAI等による急激な技術革新により大きく変わり始めています。そこにはビジネスチャンスも多く存在しており、未来を想像し、未来視点で価値創造（事業想像）をすることがとても大事になっています。

このチャンスをとらえ、当期は、当社グループの"コトをITで変えていく。"という理念のもと新しいサービスを提案してまいりました。特にIoTやAI技術を事業戦略の中心とし、サービス開発に注力してまいりました。

また、GMOクラウドグループは、今後の成長、イノベーションを促すために、グループ横断的な変革に着手した年でもありました。新たな事業のアイデアが社内から湧き出し、その中から事業化を進めて行く状態になれるよう、制度や組織構造改革、人材投資を強化している最中であります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会社説明会開催のご案内

定時株主総会終了後、引き続き株主総会会場におきまして、「会社説明会」を開催いたします。

是非、定時株主総会とあわせてご参加賜りますようお願い申し上げます。
なお、所要時間は30分程度を予定しております。

証券コード 3788
2019年3月1日

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町26番1号
GMOクラウド株式会社
代表取締役社長 青 山 満

第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2019年3月15日（金曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年3月17日（日曜日）午後4時（受付開始 午後3時15分）
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー東急ホテル 地下2階「ボールルーム」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第26期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第26期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）計算書類報告の件決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件

以 上

-
- ◎当日定時株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://ir.gmocloud.com/ir/stock/shareholder/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした対象の一部であります。
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://ir.gmocloud.com/>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績および財務内容等を勘案し、下記のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金41円52銭 総額478,286,111円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年3月18日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社において、GMOインターネットグループが掲げる創業の精神の位置づけを整理するため、現行定款を変更するものであります。

2. 変更の内容

現行定款の一部を次の変更案（変更部分は下線で示す。）のとおり改めたいと存じます。

（下線は変更部分）

現行定款	変更案
<p>第1章 総 則</p> <p>（創業の精神）</p> <p>第2条 当会社ならびにGMOインターネットグループは、創業の精神として「スピリットベンチャー宣言」を掲げ、インターネットの”場”の提供に経営資源を集中し、「日本を代表する総合インターネットグループ」として、インターネットを豊かに楽しくし、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。</p>	<p>第1章 総 則</p> <p>（<u>GMOインターネットグループ創業の精神</u>）</p> <p>第2条 当会社は、<u>GMOインターネットグループの一員として、グループの創業の精神である「スピリットベンチャー宣言」</u>を掲げ、インターネットの”場”の提供に経営資源を集中し、「日本を代表する総合インターネットグループ」として、インターネットを豊かに楽しくし、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。</p>

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）12名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査等委員会から、本議案について検討した結果、指摘すべき事項はない旨の報告を受けております。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	当事業年度における取締役会への出席状況（出席率）
1	再任 青山 満	代表取締役社長	グループCEO グループCHRO	16回すべてに出席 (100%)
2	再任 熊谷 正寿	取締役会長	—	16回中15回に出席 (94%)
3	再任 中條 一郎	取締役副社長	セキュリティ事業担当	16回すべてに出席 (100%)
4	再任 閑野 倫有	専務取締役	グループCFO	16回すべてに出席 (100%)
5	再任 唐澤 稔	専務取締役	グループCTO	16回すべてに出席 (100%)
6	再任 増田 義弘	常務取締役	クラウド・ホスティング事業担当	16回すべてに出席 (100%)
7	再任 山田 裕一	常務取締役	ソリューション事業担当	16回すべてに出席 (100%)
8	再任 松下 昇平	取締役	グループコーポレート部門担当兼社長室長	16回すべてに出席 (100%)
9	再任 武信 浩史	取締役	IoT/IAM関連事業担当	16回すべてに出席 (100%)
10	再任 安田 昌史	取締役	—	16回すべてに出席 (100%)
11	再任 伊藤 正	取締役	—	16回すべてに出席 (100%)
12	再任 稲葉 幹次	取締役	—	16回すべてに出席 (100%)

候補者
番号

1

あおやま
青山
(1967年2月8日生)みつる
満**再任**所有する当社の株式数
普通株式
257,322株

・略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1989年4月 東京航空計器株式会社入社
 1995年9月 有限会社アイル（現GMOクラウド株式会社）入社
 1997年5月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）代表取締役社長
 2003年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役
 2008年11月 Global Web株式会社（現スピード翻訳株式会社）代表取締役社長
 2012年3月 GMOスピード翻訳株式会社（現スピード翻訳株式会社）取締役会長
 2016年10月 GMOカーズ株式会社代表取締役社長（現任）
 2018年3月 当社代表取締役社長グループCEO兼グループCHRO（現任）

・選任理由

青山満氏は、1997年から当社の代表取締役グループCEOとして、当社の経営全般を統括し、さらに、2017年からはグループCHROとして「人」を中心に据えたグループ経営の推進を担っており、豊富な経験・知見等を有しております。これらを生かして引き続き代表取締役グループCEOおよびグループCHROの職責を担うべく選任をお願いするものであります。

候補者
番号

2

くまがい まさとし
熊谷正寿

(1963年7月17日生)

再任

所有する当社の株式数
普通株式
0株

・略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1991年 5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）
代表取締役
- 1999年 9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
代表取締役
- 2000年 4月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
取締役
- 2001年 8月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）代表取締役会長
- 2002年 4月 GMO総合研究所株式会社（現GMOリサーチ株式会社）取締役
役会長（現任）
- 2003年 3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネ
ット株式会社）代表取締役会長兼社長
株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）取締役会長（現
任）
- 2004年 3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパポ株式会社）取締役会
長（現任）
GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社（現GMOメディ
ア株式会社）取締役会長（現任）
- 2004年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲート
ウェイ株式会社）取締役会長
- 2007年 3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
取締役会長
- 2008年 5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ
代表（現任）
- 2009年 4月 株式会社イノベックス（現GMO TECH株式会社）取締役会長
（現任）
- 2011年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長
- 2012年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長（現任）
- 2015年 3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役
- 2016年 3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長（現任）

・選任理由

熊谷正寿氏は、GMOインターネット株式会社の代表取締役としての豊富な経験・知見等を有しており、当社の経営に生かしていただきたいため、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

3

ちゅうじょう いちろう
中 條 一 郎
 (1965年7月18日生)

再 任

所有する当社の株式数
 普通株式
139,300株

・略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1997年 7月 WEBKEEPERS, Inc. (現GMO-Z.com USA, INC.) 入社
 2000年 2月 株式会社アイル (現GMOクラウド株式会社) 取締役
 2003年 4月 日本ジオトラスト株式会社 (現GMOグローバルサイン株式会社) 代表取締役社長 (現任)
 2006年 3月 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 (現GMOクラウド株式会社) 取締役セキュリティサービス事業統括
 2010年 3月 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 (現GMOクラウド株式会社) 取締役副社長セキュリティサービス事業統括
 2011年12月 GMOクラウド株式会社取締役副社長セキュリティサービス事業統括兼エンタープライズ営業部門統括
 2013年 1月 GMOクラウド株式会社取締役副社長セキュリティサービス事業統括兼マーケティング部門統括
 2014年 1月 GMOクラウド株式会社取締役副社長セキュリティサービス事業統括
 2015年 1月 GMOクラウド株式会社取締役副社長セキュリティ事業担当兼IAM事業担当
 2016年 3月 GMOインターネット株式会社取締役 (現任)
 2017年 3月 GMOクラウド株式会社取締役副社長セキュリティ事業担当 (現任)

・選任理由

中條一郎氏は、2000年から当社の取締役を務め、2003年からはセキュリティ事業担当の取締役として業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。これらを生かして引き続きセキュリティ事業担当の職責を担うべく、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

4

かんのみちあり
閑野倫有
(1972年7月24日生)

再任

所有する当社の株式数
普通株式
30,186株

・略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1997年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所
- 2001年4月 公認会計士登録
- 2003年1月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）入社
- 2003年7月 GMOホスティングアンドテクノロジー株式会社（現GMOクラウド株式会社）経営企画室長
- 2006年3月 GMOホスティング&セキュリティ株式会社（現GMOクラウド株式会社）取締役経営企画室長
- 2010年3月 GMOホスティング&セキュリティ株式会社（現GMOクラウド株式会社）常務取締役ソリューションサービス事業統括兼経営財務本部長
- 2011年12月 GMOクラウド株式会社常務取締役ソリューションサービス事業統括兼コーポレート部門統括
- 2014年3月 GMOクラウド株式会社専務取締役グループCFO（現任）

・選任理由

閑野倫有氏は、当社入社以後、経営企画部門および管理部門に携わり、2006年にはこれらの部門を担当する取締役として、2014年からはグループCFOとして業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。また、公認会計士としての専門的な知見を有しております。これらを生かして引き続きグループCFOの職責を担うべく、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

5

からさわ
唐澤
(1963年10月1日生)

みのる
稔

再任

所有する当社の株式数
普通株式
186株

・略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1991年 7月 シュルンベルジェ株式会社入社
1996年 5月 マイクロソフト株式会社入社
1997年 9月 Microsoft Corporation入社
2011年 8月 GMOクラウド株式会社入社
2011年12月 GMOクラウド株式会社技術部門統括
2012年 3月 GMOクラウド株式会社取締役技術部門統括
2014年 3月 GMOクラウド株式会社取締役グループCTO
2015年 3月 GMOクラウド株式会社常務取締役グループCTO
2017年 3月 GMOクラウド株式会社専務取締役グループCTO（現任）

・選任理由

唐澤稔氏は、海外での勤務実績が長く、また、技術者としての豊富な経験や専門的な知見を有しております。2012年には技術部門担当の取締役として、2014年からはグループCTOとして業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。これらを生かして引き続きグループCTOの職責を担うべく、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

6

ますだ よしひろ
増田 義弘

(1972年2月29日生)

再 任所有する当社の株式数
普通株式
2,811株

・略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 2001年2月 ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC株式会社（現株式会社IDC
フロンティア）入社
- 2008年11月 株式会社ワダックス入社
株式会社ワダックス取締役CTO
- 2011年3月 株式会社ワダックス取締役情報システム部長
- 2012年3月 GMOクラウドWEST株式会社常務取締役
- 2013年3月 GMOクラウドWEST株式会社代表取締役社長
- 2014年3月 GMOクラウド株式会社取締役
- 2015年1月 GMOクラウド株式会社取締役クラウド・ホスティング事業担
当
- 2015年3月 株式会社DIX代表取締役社長（現任）
- 2017年3月 GMOクラウド株式会社常務取締役クラウド・ホスティング事
業担当（現任）

・選任理由

増田義弘氏は、2013年から旧GMOクラウドWEST株式会社の代表取締役を務め、また、2015年からは当社のクラウド・ホスティング事業担当の取締役として業務を執行しており、技術者としても豊富な経験・知見等を有しております。これらを生かして引き続きクラウド・ホスティング事業担当の職責を担うべく、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

7

や ま だ ゆ う い ち
山 田 裕 一
(1974年9月19日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
29,186株

・略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 2000年7月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）入社
2006年7月 GMOホスティング&セキュリティ株式会社（現GMOクラウド株式会社）アイル事業本部長
2010年3月 GMOホスティング&セキュリティ株式会社（現GMOクラウド株式会社）ソリューションサービス事業本部長
2010年3月 コミュニケーションテレコム株式会社（現GMOデジタルラボ株式会社）代表取締役社長（現任）
2011年12月 GMOクラウド株式会社ホスティング営業部長
2013年1月 GMOクラウド株式会社マーケティング部長
2013年3月 GMOクラウド株式会社取締役マーケティング部長
2014年1月 GMOクラウド株式会社取締役営業部長
2015年1月 GMOクラウド株式会社取締役ソリューション事業担当
2017年3月 GMOクラウド株式会社常務取締役ソリューション事業担当（現任）

・選任理由

山田裕一氏は、当社入社以後、主にマーケティング部門に携わり、2013年からは同部門担当の取締役やソリューション事業担当の取締役として業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。これらを生かして引き続きソリューション事業担当の職責を担うべく、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

8

まつした しょうへい
松下昇平

(1984年10月19日生)

再 任所有する当社の株式数
普通株式
2,024株

・略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

2007年 4月 住商リース株式会社（現三井住友ファイナンス&リース株式会社）入社

2011年 4月 中小企業診断士登録

2011年 5月 GMOクラウド株式会社入社

2013年11月 GMOクラウド株式会社社長室長

2015年 1月 GMOクラウド株式会社マーケティング部長兼社長室長

2016年 1月 GMOクラウド株式会社コーポレート部長兼社長室長

2017年 3月 GMOクラウド株式会社取締役グループコーポレート部門担当兼社長室長（現任）

・選任理由

松下昇平氏は、当社入社以後、主に経営企画部門に携わり、社長室長を務めるとともに、2017年からはグループコーポレート部門担当の取締役として業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。また、中小企業診断士として、企業経営に関する専門的な知見を有しております。これらを生かして引き続きグループコーポレート部門担当の職責を担うべく、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

9

たけのぶ こうじ
武信浩史

(1978年4月11日生)

再 任所有する当社の株式数
普通株式
4,061株

・略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

2000年 8月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）入社

2003年 5月 日本ジオトラスト株式会社（現GMOグローバルサイン株式会社）入社

2006年 3月 日本ジオトラスト株式会社（現GMOグローバルサイン株式会社）取締役

2010年 3月 GMOグローバルサイン株式会社常務取締役

2016年 3月 GMOグローバルサイン株式会社専務取締役（現任）

2017年 3月 GMOクラウド株式会社取締役IoT/IAM関連事業担当（現任）

・選任理由

武信浩史氏は、当社連結子会社GMOグローバルサイングループのCOOとしてグローバルオペレーション部門の統括業務を務めるとともに、2017年からはIoT/IAM関連事業担当の取締役として業務を執行しており、豊富な経験・知見等を有しております。これらを生かして引き続きIoT/IAM関連事業担当の職責を担うべく、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

10

やすだ まさし
安田昌史

(1971年6月10日生)

再任所有する当社の株式数
普通株式
0株

・略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 2000年4月 公認会計士登録
インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社
- 2001年9月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）経営戦略室長
- 2002年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役経営戦略室長
- 2003年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当
- 2005年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当
- 2008年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括
- 2013年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括
- 2015年3月 GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括（現任）
- 2016年3月 GMOメディア株式会社取締役（現任）
GMOクラウド株式会社取締役（現任）
GMOペパボ株式会社取締役（現任）
GMOリサーチ株式会社取締役（現任）
GMOアドパートナーズ株式会社取締役（現任）
GMO TECH株式会社取締役（現任）
- 2016年6月 GMOクリックホールディングス株式会社（現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社）取締役（現任）
- 2016年6月 あおぞら信託銀行株式会社（現GMOあおぞらネット銀行株式会社）社外監査役（現任）
- 2016年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役（現任）

・選任理由

安田昌史氏は、GMOインターネット株式会社の管理部門担当の取締役としての豊富な経験・知見等に加え、公認会計士としての専門的な知見を有しており、当社の経営に生かしていただきたいため、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

11

いとう
伊藤
(1974年3月12日生)ただし
正**再 任**所有する当社の株式数
普通株式
0株

・略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1997年10月 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社
 2001年12月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）OEM事業本部長
 2004年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役ビジネスパートナーカンパニープレジデント
 2004年9月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役ビジネスパートナー統括本部長
 2006年8月 GMOインターネット株式会社取締役グループ営業推進統括本部長
 2008年4月 GMOインターネット株式会社常務取締役グループ営業推進統括本部長
 2009年1月 GMOインターネット株式会社常務取締役事業本部長
 2013年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループインフラ部門統括事業本部長（現任）
 GMOクラウド株式会社取締役（現任）
 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役（現任）

・選任理由

伊藤正氏は、GMOインターネット株式会社のインフラ部門担当の取締役としての豊富な経験・知見等を有しており、当社の経営に生かしていただくため、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

12

いなば もとし
稲葉 幹次

(1937年9月9日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
0株

・略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1997年 3月	インターキュー株式会社 (現GMOインターネット株式会社) 取締役管理本部長
1998年 7月	インターキュー株式会社 (現GMOインターネット株式会社) 取締役社長室長
2001年 3月	株式会社まぐクリック (現GMOアドパートナーズ株式会社) 社外監査役
2001年 8月	株式会社アイル (現GMOクラウド株式会社) 社外監査役
2002年 3月	グローバルメディアオンライン株式会社 (現GMOインターネット株式会社) 相談役 (現任)
2016年 3月	GMOクラウド株式会社取締役 (現任)
2016年 3月	GMOアドパートナーズ株式会社取締役 (監査等委員) (現任)

・選任理由

稲葉幹次氏は、元GMOインターネット株式会社の管理部門担当の取締役としての豊富な経験・知見等を有しており、当社の経営に生かしていただきたくため、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者熊谷正寿氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長を務めており、当社と当社との間には、営業上の取引関係があります。
2. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 候補者熊谷正寿氏、安田昌史氏および伊藤正氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社またはその子会社の業務執行者であり、当該会社における地位および担当は、「略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
4. 取締役候補者の所有する当社の株式数には、GMOクラウド役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。

(ご参考) 当社における取締役候補者の指名方針・手続きに関する基準

常勤取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指名については、各人からの立候補を前提とし、取締役会が、当社企業理念および当社の属するGMOインターネットグループの事業活動における基本原則を明らかにするために掲げたスピリットベンチャー宣言を体現できる人材であること、当社グループの主要役職者を対象とした360度評価の結果、そして取締役としての資質・管理能力等を総合的に勘案し、独立社外取締役全員の助言、提言を踏まえた上で決定する。

(ご参考) 当社における社外役員の独立性に関する基準

- ① 当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係、報酬関係（役員報酬以外）、その他の利害関係がない場合、又は、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれがなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合、独立性を有すると考える。
- ② 上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考に判断する。

以 上

事業報告 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を提供しております。

最近では当社グループは、成長著しいIoT※1（モノのインターネット）関連市場に活躍の場を移行すべくIoT事業を行っております。当社のクラウド事業の「データの管理、蓄積」、GMOグローバルサイン社の「インターネット通信のセキュリティ、IDアクセス管理」ならびにGMOデジタルラボ社の「ソフトウェア、インターフェイス設計」を生かし、また卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通じて、同市場向けのサービスの研究開発や実証実験を行っております。なおIoT事業の領域は広く、大小様々な企業が基盤となるテクノロジーやアプリケーションなどをはじめとするサービスを展開しております。当社グループは、同市場においてIoTプラットフォームやIoTセキュリティの分野に特に注力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,738,877千円（前年同期比4.4%増）、営業利益1,408,535千円（同32.7%増）、経常利益1,490,502千円（同37.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、956,562千円（同50.5%増）となりました。

※1: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンターなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスの提供件数は「GMOクラウドALTUS」のオブジェクトストレージサービス提供終了に伴い減少したものの、売上高は増加傾向にあります。一方、従来のホスティングサービスにおいては、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向にあります。このような状況の下、当期においては引き続きデータセンターの効率化を図るなど原価削減を行ったほか、一部商材の価格改定を行った結果、前年同期に比べ営業利益率が向上いたしました。

7月には法人向けレンタルサーバー「iCLUSTA+ (アイクラスタ プラス)」において、常時SSL化※2に欠かせないSSLサーバー証明書「アルファSSL」の無料提供を開始いたしました。

また10月にはパブリッククラウドサービス「GMOクラウドALTUS」において、クラウドサービスに関する情報セキュリティの国際規格「ISO/IEC 27017」の認証を取得いたしました。これにより、クラウドサービス固有のセキュリティリスクにも対応した情報セキュリティ管理体制の構築が可能となりました。

12月には提供商材の強化のため、WordPress※3で構築された複数サイトの高セキュリティ環境と高速化を実現する、WordPress向けサーバー「WADAX あんしんWPサーバー」の提供を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は、5,578,208千円(前年同期比2.3%減)となったものの、セグメント利益は442,538千円(同43.4%増)となりました。

※2: 常時SSL化とは、ウェブサイト運営におけるセキュリティ対策意識の向上に伴い、一部のページにとどまらずウェブサイトの全ページにSSLサーバー証明書を導入すること

※3: WordPressとは、HTMLなどのWeb専門知識を持たなくても、簡単にホームページの構築・運営ができるソフトウェア

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業を行う連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社は、昨今のIoT技術の発展に伴い、様々な分野でIoTの活用ニーズが高まる中、IoTデバイスの次世代型セキュリティサービス「IoT IDプラットフォーム byGMO」を9月より提供開始いたしました。さらに、10月にはIoT環境のセキュリティ強化の技術連携を目的に、IoTソリューション「Longview IoT」を展開するLongview社および、大量の機器向けに電子認証技術を提供するIntrinsic ID社と協業いたしました。

IDアクセス管理クラウドサービス「SKUID byGMO」※4においては、機能拡充を推進し、10月に「Active Directory※5連携機能」を提供開始したほか、11月には「SKUID byGMO」のモバイルアプリを正式リリースいたしました。12月には業界最高水準の強度を持つ「クライアント認証機能」※6を提供開始しました。

また、世界最高速（自社調べ）の仮想通貨マイニングソフトウェア「Cryptknocker（クリプトノッカー）byGMO」において、12月にバージョンアップを行い、ビットコインゴールドのマイニングにも対応いたしました。これまで対応していたZcashに加え、ビットコインゴールドでも世界最高速ハッシュレートを実現しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセキュリティ事業は、大手顧客を中心に国内外で好調に推移したことにより、売上高は6,408,842千円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は1,472,186千円（同50.1%増）となりました。

- ※4：「SKUID byGMO」とは、社内システムや業務利用する外部クラウドサービスのID管理やシングルサインオン等を無料で利用できるサービス
- ※5：Active Directoryとは、Microsoft社が開発した機能の一つで、様々なシステムのユーザー情報や権限などを集約・管理できる仕組み。社内システムのみならず、Active Directory対応サービスのシングルサインオンが可能となることから、多くの企業に導入されている
- ※6：クライアント認証機能とは、ユーザーが利用する端末に正規の利用者であることを認証するクライアント証明書をインストールすることで、その端末だけに「SKUID」アクセスを許可する機能

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを生かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。

企業のIoT・AI化をサポートする「IoTの窓口 byGMO」は、独自のAI※7分析技術（特許出願中）を活用した、実店舗の来店客の属性や行動を分析・見える化できる小売業向けサービス「Diversity Insight for Retail byGMO」を、10月より提供開始いたしました。これにより、小売業界における業務効率化と、来店客分析の精度向上を図ることが可能となります。

車両の自動解析・遠隔診断サービスにおいては、他社との事業提携を積極的に推進してまいりました。双日株式会社とは、車両状態の自動解析・遠隔診断ができるスマホアプリ等の自動車向けIoTソリューションサービスに関する市場開拓と新たなサービスの開発推進、また三井住友海上火災保険株式会社グループのエーシー企画株式会社とは、同社の会員企業である整備会社約2,148社に対する販売および販売支援について業務提携いたしました。一方、今後の当社グループの事業展開を鑑み、中古車フリマサイト「クルマbyGMO」の事業譲渡を決定いたしました。

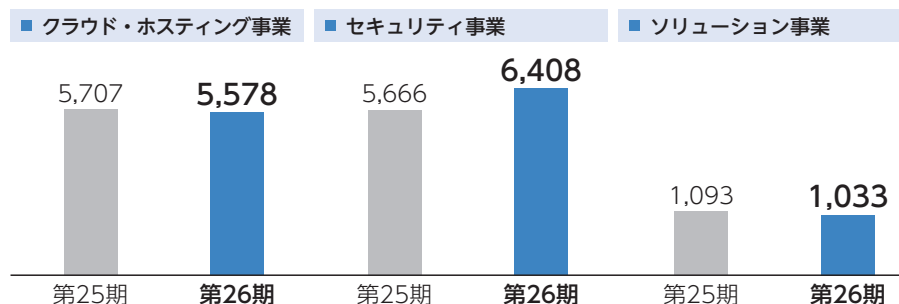
また、オンラインゲーム開発エンジン「Photon」は、大手パブリッシャーに採用されるなど、順調に会員数と売上高を伸ばしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるソリューション事業は、スピード翻訳事業売却の影響により、売上高は1,033,519千円（前年同期比5.5%減）、IoT関連事業をはじめとした新規事業への投資継続の影響で人件費およびソフトウェア費が増加したことにより、セグメント損失は363,917千円（前年同期は196,489千円のセグメント損失）となりました。

※7: AIとは、人間の知能の一部である「調べる」「計算する」「予測する」「判断する」などを、ソフトウェアを用いて再現するための試みや技術

部門別売上高

(単位：百万円)



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は635,367千円であり、その主なものは、顧客サービス提供用の設備であります。

(3) 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中であって、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、“コトをITで変えていく。”を使命（Mission）としております。現在は多くのイノベーションが生まれ、最先端の技術で世界は急速に進化、効率化しております。当社グループは、クラウド・ホスティングサービスやインターネットセキュリティサービスで培ったノウハウを生かし、成長著しいIoTサービスインフラ・IoTセキュリティ分野においてもNo.1を目指してまいります。

また、私たちの目指す姿（Vision）として“One & 1st”を掲げました。これは、当社が行う「クラウド・ホスティング事業」、GMOグローバルサイン株式会社の「セキュリティ事業」、そしてGMOデジタルラボ株式会社の「ソリューション事業」の3つの領域のシナジーを活かす横断的なプロジェクトを通して、全社が1つ（One）になり、日本初、世界初（1st）を追い求めていく決意を示すものであります。

そして、事業を創るのは人であるという考えのもと、当社グループの価値観（Value）を“ワクワク”という言葉で表現しました。人が主役となり、ワクワクしながら事業をする環境を創出することで、組織を活性化させ、新しいサービス、新しい価値観を提供してまいります。

② 新規事業、技術開発に対する投資

当社グループが属するインターネット業界は、未だ成長著しく、IoTやAI技術等の分野においても技術革新が急速に進んでおります。当社グループはクラウド・ホスティングサービス、セキュリティサービスを核に事業を展開しておりますが、これらの既存事業で培ったノウハウを生かし、IoTやAI技術等の新規事業の研究・開発のための投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。

当社グループでは、自社内での新規事業の研究・開発を行っておりますが、それに加え、新規事業開発のスピードおよび効率性を重視するため、付加価値の高い企業との提携やM&Aを通して、企業価値の増大につとめてまいります。

③ 人材の育成および確保

クラウド・ホスティング事業、セキュリティ事業およびソリューション事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、生産性向上や組織活性化のための環境づくり、人材育成のための教育支援制度の拡充に、なお一層取り組んでまいります。

④ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長および新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

(9) 財産および損益の状況の推移

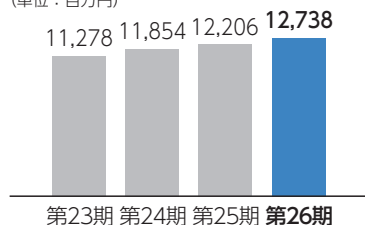
企業集団の財産および損益の状況の推移

項目		第23期 2015年12月期	第24期 2016年12月期	第25期 2017年12月期	第26期 (当連結会計年度) 2018年12月期
売上高	(千円)	11,278,488	11,854,331	12,206,964	12,738,877
営業利益	(千円)	480,222	845,443	1,061,208	1,408,535
経常利益	(千円)	559,991	795,781	1,087,068	1,490,502
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	327,088	490,966	635,504	956,562
1株当たり当期純利益	(円)	28.10	42.47	55.17	83.04
総資産	(千円)	9,216,148	8,302,496	8,619,102	9,123,183
純資産	(千円)	5,441,708	4,757,785	5,256,344	5,819,058
1株当たり純資産額	(円)	453.61	410.17	453.11	502.75

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。

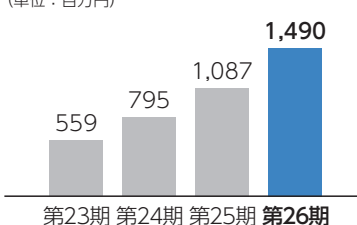
■ 売上高

(単位：百万円)



■ 経常利益

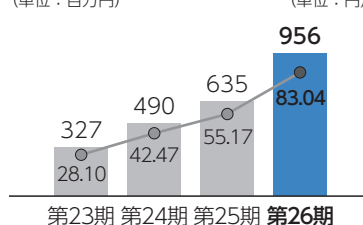
(単位：百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ● 1株当たり当期純利益

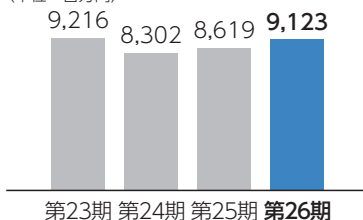
(単位：百万円)

(単位：円)



■ 総資産額

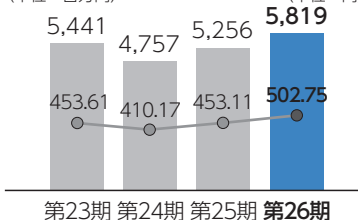
(単位：百万円)



■ 純資産額 ● 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

(単位：円)



(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社に関する事項

当社の親会社は、GMOインターネット株式会社で、同社は当社の株式5,966,900株を保有しており、その議決権比率は51.8%であります。

② 親会社との間の取引に関する事項

1. 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

当社とGMOインターネット株式会社との営業上の取引は、ホスティングサービスのOEM供給およびドメインの仕入取引等があります。

当社がこれらの取引をするにあたり、商品の仕入等については、市場価格から算定した価格ならびに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。また、商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。

2. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由

当該取引は、取締役会が当社の社内規程に基づき、親会社から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することはないと判断しております。

3. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社D I X	25,000千円	100.0%	クラウド・ホスティング事業
GMOグローバルサイン株式会社	356,640千円	100.0%	セキュリティ事業
GMO GlobalSign Ltd.	£ 1,093,236	—% (100.0%)	セキュリティ事業
GMO GlobalSign, Inc.	US\$750,000	—% (100.0%)	セキュリティ事業
GlobalSign NV	€2,277,537	—% (100.0%)	セキュリティ事業
GMO GlobalSign Pte. Ltd.	SG\$8,940,450	—% (100.0%)	セキュリティ事業
環璽信息科技（上海）有限公司	1,690,408元	—% (90.0%)	セキュリティ事業
GMO GLOBALSIGN INC.	₹ 37,000,000	—% (99.9%)	セキュリティ事業
GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited	38,500,000ルピー	—% (100.0%)	セキュリティ事業
株式会社トリトン	9,000千円	—% (100.0%)	セキュリティ事業
JCスクエアジャパン株式会社	60,000千円	60.0% (20.0%)	ソリューション事業
GMOデジタルラボ株式会社	34,550千円	100.0%	ソリューション事業
GMOカーズ株式会社	39,000千円	100.0%	ソリューション事業

- (注) 1. GMO GlobalSign Ltd.、GMO GlobalSign, Inc.、GMO GlobalSign Pte.Ltd.、株式会社トリトンおよびJCスクエアジャパン株式会社の「当社の議決権比率」の（ ）内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社の議決権比率であります。
2. GlobalSign NVの「当社の議決権比率」の（ ）内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社およびGMO GlobalSign Ltd.の議決権比率であります。
3. 環璽信息科技（上海）有限公司およびGMO GLOBALSIGN INC.の「当社の議決権比率」の（ ）内の数値は、GMO GlobalSign Pte.Ltd.の議決権比率であります。
4. GMO GlobalSign Certificate Services Private Limitedの「当社の議決権比率」の（ ）内の数値は、GMO GlobalSign Ltd.およびGMO GlobalSign Pte.Ltd.の議決権比率であります。

④ 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
GMOグローバルサイン株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー	1,539百万円	5,548百万円

(11) 主要な事業内容 (2018年12月31日現在)

クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業を主要な事業としております。

(12) 主要な事業所 (2018年12月31日現在)

① 当社の主要な事業所

名称	所在地	
本社	東京都	渋谷区
大阪	大阪府	大阪市
下関	山口県	下関市

② 子会社の事業所

名称	所在地	
株式会社D I X	東京都	渋谷区
GMOグローバルサイン株式会社	東京都	渋谷区
GMO GlobalSign Ltd.	英国	ケント州
GMO GlobalSign, Inc.	米国	ニューハンプシャー州
GlobalSign NV	ベルギー	フラームス・ブラバント州
GMO GlobalSign Pte. Ltd.	シンガポール	
環璽信息科技(上海)有限公司	中国	上海市
GMO GLOBALSIGN INC.	フィリピン	マニラ市
GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited	インド	グルガーオン
株式会社トリトン	神奈川県	鎌倉市
JCスクエアジャパン株式会社	東京都	渋谷区
GMOデジタルラボ株式会社	北海道	札幌市中央区
GMOカーズ株式会社	東京都	渋谷区

(13) 従業員の状況（2018年12月31日現在）**① 企業集団の従業員の状況**

事業区分	従業員数	
クラウド・ホスティング事業	386人	(19人)
セキュリティ事業	425人	(7人)
ソリューション事業	70人	(1人)
全社（共通）	35人	(6人)
合計	916人	(33人)

- (注) 1. 従業員数の（ ）は、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、外数であります。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門（内部監査グループ、社長室、コーポレート部）に所属している従業員数であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
421人 (25人)	5人減 (6人増)	35.3歳	4.4年

(注) 従業員数の（ ）は、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、外数であります。

(14) 主要な借入先（2018年12月31日現在）

該当事項はありません。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき重要な事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（2018年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 34,360,000株
- (2) 発行済株式の総数 11,693,000株
- (3) 株主数 5,093名（前期末比 1,060名減）
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
GMOインターネット株式会社	5,966,900株	51.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,060,600	9.21
株式会社あおやま	430,000	3.73
青山 満	256,700	2.23
水谷 量材	221,800	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	146,200	1.27
中條 一郎	139,300	1.21
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	134,800	1.17
日本マイクロソフト株式会社	111,400	0.97
吉岡 裕之	99,000	0.86

（注）持株比率の算出は、自己株式（173,585株）を控除して行っております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社の新株予約権等に関する事項（2018年12月31日現在）

(1) 当社役員が保有している新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当該事業年度中の新株予約権交付の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2018年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	青山 満	グループCEO兼グループCHRO GMOカーズ(株)代表取締役社長
取締役会長	熊谷 正寿	GMOインターネット(株)代表取締役会長兼社長 グループ代表 GMOリサーチ(株)取締役会長 GMOペパボ(株)取締役会長 GMOメディア(株)取締役会長 GMO TECH(株)取締役会長 GMOペイメントゲートウェイ(株)取締役会長 GMOアドパートナーズ(株)取締役会長
取締役副社長	中條 一郎	セキュリティ事業担当 GMOグローバルサイン(株)代表取締役社長 GMOインターネット(株)取締役
専務取締役	閑野 倫有	グループCFO
専務取締役	唐澤 稔	グループCTO
常務取締役	増田 義弘	クラウド・ホスティング事業担当 (株)DIX代表取締役社長
常務取締役	山田 裕一	ソリューション事業担当 GMOデジタルラボ(株)代表取締役社長
取締役	松下 昇平	グループコーポレート部門担当兼社長室長
取締役	武信 浩史	IoT/IAM関連事業担当 GMOグローバルサイン(株)専務取締役
取締役	安田 昌史	GMOインターネット(株)取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括 GMOメディア(株)取締役 GMOペパボ(株)取締役 GMOリサーチ(株)取締役 GMOアドパートナーズ(株)取締役 GMO TECH(株)取締役 GMOフィナンシャルホールディングス(株)取締役 GMOあおぞらネット銀行(株)社外監査役 GMOペイメントゲートウェイ(株)取締役
取締役	伊藤 正	GMOインターネット(株)専務取締役 グループインフラ部門統括 事業本部長 GMOペパボ(株)取締役

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役	稲葉幹次	GMOインターネット(株)相談役 GMOアドパートナーズ(株)取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)	中嶋昭彦	—————
取締役 (監査等委員)	水上洋	弁護士 エレマテック(株)社外監査役 (株)三栄コーポレーション社外取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)	岡田雅史	公認会計士 グローウィン・パートナーズ(株)投資事業部長 アジアクエスト(株)社外監査役

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 水上洋氏および取締役 (監査等委員) 岡田雅史氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員) 水上洋氏および取締役 (監査等委員) 岡田雅史氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 取締役 (監査等委員) 深山智房氏および取締役 (監査等委員) ゲルハルト・ファーソル氏は、2018年3月18日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
4. 取締役 (監査等委員) 水上洋氏は、D.A.コンソーシアムホールディングス(株)社外監査役を兼職しておりましたが、2018年10月26日付で同社社外監査役を退任しております。
5. 取締役 (監査等委員) 岡田雅史氏は、ココネ(株)CFOを兼職しておりましたが、2018年9月30日付で同社CFOを退任しております。また、2018年10月1日付でグローウィン・パートナーズ(株)投資事業部長および2018年12月25日付でアジアクエスト(株)社外監査役に就任しております。
6. 社内の重要会議に出席する等日常業務レベルで経営情報を収集するとともに、会計監査人、内部監査部署と適宜情報交換を行い、監査の実効性を確保するため、取締役中嶋昭彦氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役の中嶋昭彦氏、水上洋氏および岡田雅史氏は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

区分	支給人員	支給総額 (千円)
取締役 (監査等委員を除く)	7人	231,144
取締役 (監査等委員)	5人	18,600
合計	12人	249,744

- (注) 1. 上記には、2018年3月18日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役2名を含めております。
2. 取締役の使用人兼務分給与はありません。
3. 期末現在の役員の数と上記報酬支給人員数とに相違がありますが、これは、無報酬の取締役5名が含まれていることによります。
4. 上記の取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額による報酬額17,500千円 (業務執行取締役7名に対し17,500千円) を含めております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	当社と兼職先との関係
取締役 (監査等委員)	水上 洋	エレマテック(株)社外監査役 (株)三栄コーポレーション社外取締役 (監査等委員)	重要な取引その他の関係はありません。
取締役 (監査等委員)	岡田 雅史	グローウィン・パートナーズ(株)投資事業部部長 アジアクエスト(株)社外監査役	重要な取引その他の関係はありません。

② 当該事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	水上 洋	当事業年度に開催された取締役会16回のすべて、監査等委員会12回のすべてに出席し、取締役の職務の執行および取締役会における意思決定過程等について、弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	岡田 雅史	社外取締役 (監査等委員) 就任後に開催された取締役会13回のすべて、監査等委員会10回のすべてに出席し、取締役の職務の執行および取締役会における意思決定過程等について、公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

③ 社外役員の報酬等の総額

	人数	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額	3人	8,400千円

(注) 上記には2018年3月18日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名を含めておりません。

(ご参考) 当社における取締役の報酬等に関する基準

常勤取締役 (監査等委員である取締役を除く) の報酬については、業績等に連動して自動的に定まる報酬テーブルを基準に、各取締役に対して毎期設定される定量的・定性的な目標の達成度を多面的に評価した結果を加味した上で決定する。また、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員の協議で決定する。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	31,000千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	31,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画における監査時間および監査報酬の見積りと実績の推移等を確認し、監査体制、見積時間数、見積報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の海外子会社であるGMO GlobalSign Ltd.およびGMO GlobalSign Pte.Ltd.については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会の決議を経て、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

6 会社の体制および方針

<業務の適正を確保するための体制>

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保する体制」について、取締役会において決定し、2016年3月18日開催の取締役会にて一部改定いたしました。その概要は以下のとおりであります。

① 基本方針策定にあたっての考え方

適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システム基本方針を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じ不断の見直しを行い、その改善・充実に努める。

② 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 法令および定款等の遵守体制の実効性を確保するため、コンプライアンス体制の整備に努めるとともに、コンプライアンス意識の浸透、向上を図るため、役職員に対するコンプライアンス教育を実施する。

ロ. 社長直轄の内部監査部署による監査を実施し、常勤取締役と部長等で構成される幹部会議に報告する。また、内部統制に関する重要な欠陥が発見された場合は、ただちに幹部会議に報告するとともに、随時、取締役会に報告する。

ハ. GMOインターネットグループ全体で運用している「GMOグループヘルプライン制度」へ参加することにより、使用人または取締役の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を発見した者が、第三者（GMOグループヘルプライン事務局）へ通報できる体制を整備する。また、顧客からのクレーム等が担当者や担当部署だけではなく、取締役および業務の執行に責任を有する使用人に同時に通報されるシステムを採用し、トップマネジメント層が使用人または取締役の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を、迅速に把握できる環境を確保する。

ニ. 役職員の法令・定款違反等の行為については、迅速に状況を把握するとともに、適正に処分する。

ホ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係・取引・交渉をせず、また利用しないことを基本方針とし、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ. 取締役の職務の執行は、法令・定款のほか「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に基づいて行い、その職務の執行に係る情報は、「稟議規程」、「取締役会規程」等に基づき稟議書または取締役会議事録等に記録され、その記録の保存・管理は、「文書管理規程」等に基づいて行う。

ロ. 文書管理担当者は、監査等委員会により選定された監査等委員である取締役または内部監査部署から取締役の職務の執行に係る情報について閲覧・謄写を請求された場合は、積極的に協力する。

ハ. 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本規程」等に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティマネジメントシステムを確立する。

ニ. 個人情報については、法令および「個人情報保護管理規程」に基づき厳重に管理する。

④ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスク管理が適切になされるよう社内規程を整備するとともに、事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎期の事業計画に適切に反映させる。
- ロ. 不測の事態が発生した場合には、速やかに対応責任者となる取締役を定め対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に基づいて各取締役の担当職務を明確化するとともに、毎期の事業計画に基づいて各取締役の業績目標または予算目標を作成し、その職務執行結果を360度評価法により評価する。
- ロ. 常勤取締役間の情報共有を図り、意思決定の迅速化と職務執行の効率化に資するため、毎週1回、常勤取締役と部長等で構成される幹部会議を開催する。

⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- イ. 「金融商品取引法」の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。
- ロ. 内部監査部署は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときは、その対策を講じる。

⑦ 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社および当社グループ各社は、親会社およびそのグループ会社と取引を行う際は、当該取引の必要性および当該取引の条件が第三者との通常の取引の条件と著しく相違しないことを十分に確認する。
- ロ. 当社および当社グループ各社は、親会社に当社グループの経営情報を必要に応じて提供し、親会社内部監査部署との連携を行う。
- ハ. 「関係会社管理規程」に基づいて当社グループ各社を管理する体制とする。また、当社グループ各社には、当社より取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、重要な意思決定事項については、あらかじめ当社取締役会等に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性および効率性を確保する。
- ニ. 当社グループ各社は、社内規程に基づきリスク管理を実施し、当社は定期的に、また必要に応じてその運用状況の評価を行う。
- ホ. 当社コーポレート部が当社グループ各社に対しコンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、グループ全体としてのコンプライアンス経営の強化に取組む。
- ヘ. 当社内部監査部署が当社グループ各社に対する業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正性を確保する体制を構築する。

⑧ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会において監査等委員会の職務を補助すべき使用人を求める決議がされた場合は、人事担当取締役は速やかに当該使用人候補者を選定し、監査等委員会の同意を得ることとする。

⑨ 監査等委員会のその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会の補助をすべき使用人の監査等委員会以外の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事評価等の人事権に係る事項の決定は、事前に監査等委員会の同意を得ることとする。

⑩ 監査等委員会のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会を補助する使用人に対しては、内部監査部署をはじめとする各部署が協力する。また、監査等委員会により選定された監査等委員である取締役が指示する会議への出席（監査等委員会により選定された監査等委員である取締役の代理出席を含む）を認める。

⑪ 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制

イ. 監査等委員会により選定された監査等委員である取締役は、幹部会議等重要な会議へ出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて監査等委員以外の取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。

ロ. 監査等委員以外の取締役および業務の執行に責任を有する使用人ならびに子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が、当社もしくは子会社等に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、これらの会社において法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、速やかに監査等委員会により選定された監査等委員である取締役または監査等委員会に報告する。なお、当社グループ各社の使用人等からの報告については、当社グループ各社の通報窓口部署や当社コーポレート部を経由して監査等委員会により選定された監査等委員である取締役または監査等委員会に間接的に報告することを認める。

⑫ 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告者が不利な取扱いを受けることを禁止し、その旨を当社および当社グループ各社の役職員に周知徹底する。

⑬ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

緊急時に外部の専門家を利用するなど、監査等委員である取締役がその職務の執行について生じる費用や債務については、監査等委員会の決議が行われた後、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑭ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査等委員会は、内部監査部署と密接な連携を図り、効率的な監査を行う。

ロ. 監査等委員会は、会計監査人と情報・意見交換等、密接な連携を図り、効率的な監査を行う。

ハ. 監査等委員会と代表取締役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に打合わせの場を設ける。

<業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要>

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 内部統制システム全般

内部監査部署が、当社および当社グループ主要子会社の業務監査と内部統制監査を通して内部統制システム全般の整備・運用状況を評価し、改善を進めております。

② コンプライアンス

当社は、法令遵守意識の浸透を図り、コンプライアンス違反行為の発生を妨ぐ施策を行うとともに、万が一発生した場合に備え、外部弁護士へ直接通報が可能な当社グループ各社共通の通報窓口を設置し、その旨を役職員に周知しております。

③ 取締役の職務執行

取締役会は、取締役12名および監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）で構成されており、「取締役会規程」に基づき原則月1回開催され、法令または定款に定められた事項および経営上重要な事項の審議・決議を行うとともに、各取締役の職務執行を監督しております。

④ 監査等委員会

監査等委員会は、「監査等委員会規程」に基づき原則月1回開催され、法令等に定められた事項の決議を行うとともに、業務執行取締役から担当業務の現状と中長期戦略等について直接聴取を行っております。また、常勤監査等委員は、社内の重要会議に出席するなど日常業務レベルで経営情報を収集し、監査等委員会に報告しております。さらに、会計監査人、内部監査部署と適宜情報交換を行い、監査の実効性を確保しております。

7 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

8 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業年度ごとの利益の状況および今後の企業成長に必要な内部留保を考慮した上で、安定した配当を維持することを経営の重要課題の一つとして考え、株主の皆さまへの利益還元に努めております。この方針の下、当社は配当性向の目標を親会社株主に帰属する当期純利益の50%に設定しており、当年度の年間配当金につきましては1株につき41.52円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化および将来にわたる安定した株主利益の確保のため、インターネットインフラを提供する企業としての成長に必要な事業展開および新技術やサービスへの投資に有効に活用していきたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応を検討いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
また、比率等は、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	第26期 2018年12月31日現在
●資産の部	
流動資産	6,579,492
現金及び預金	4,356,680
関係会社預け金	200,000
売掛金	1,439,994
前払費用	355,126
繰延税金資産	73,751
その他	223,142
貸倒引当金	△69,203
固定資産	2,543,690
有形固定資産	951,238
建物	36,653
車両運搬具	1,911
工具、器具及び備品	564,529
リース資産	348,144
無形固定資産	746,918
ソフトウェア	677,081
その他	69,837
投資その他の資産	845,533
投資有価証券	504,291
関係会社株式	57,068
敷金・保証金	151,347
繰延税金資産	34,735
その他	98,091
資産合計	9,123,183

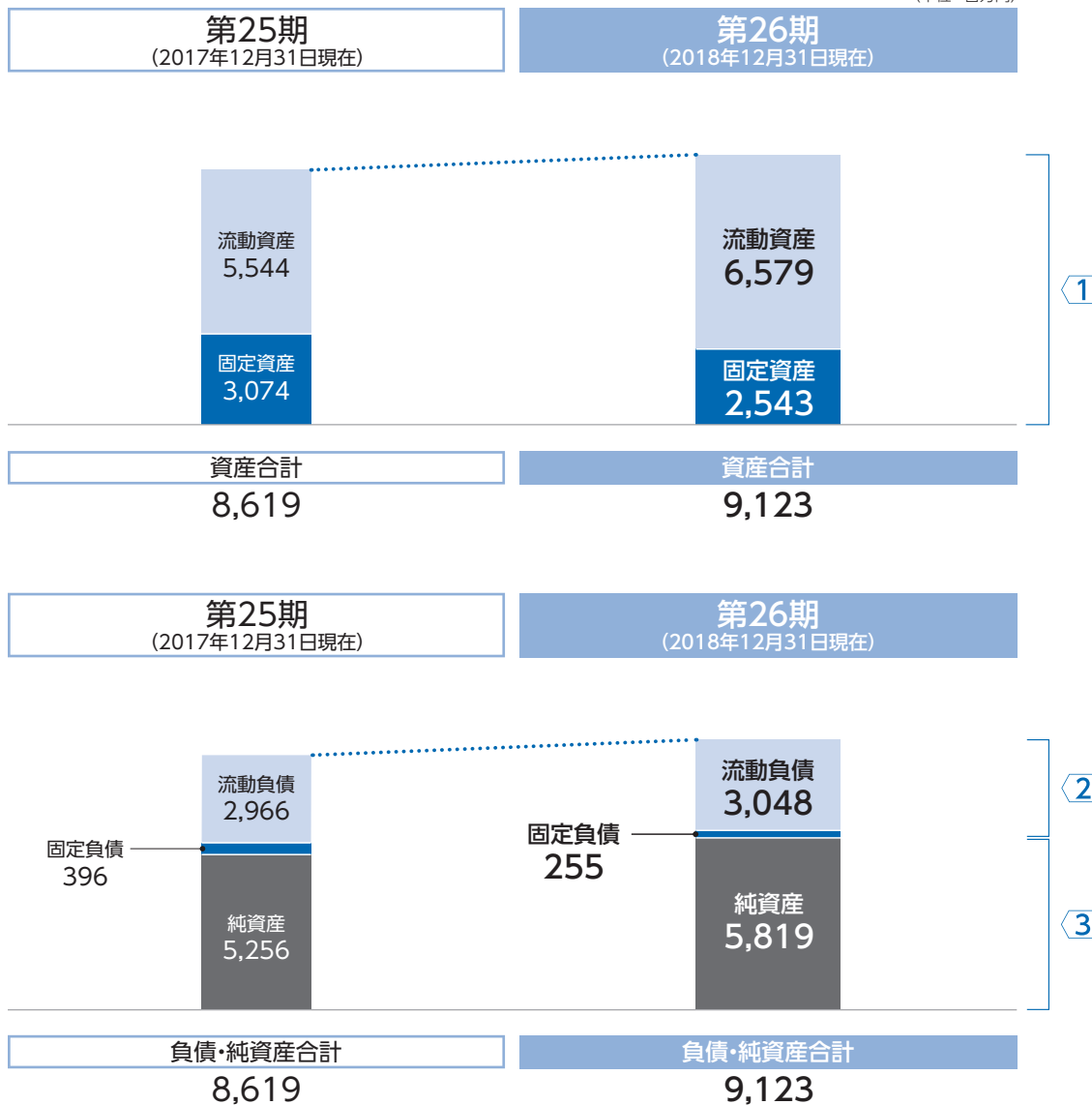
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第26期 2018年12月31日現在
●負債の部	
流動負債	3,048,367
買掛金	201,352
未払金	441,672
前受金	1,528,067
リース債務	173,263
未払法人税等	205,006
未払消費税等	87,477
賞与引当金	147,693
その他	263,834
固定負債	255,756
リース債務	212,299
その他	43,457
負債合計	3,304,124
●純資産の部	
株主資本	5,596,330
資本金	916,900
資本剰余金	56,667
利益剰余金	4,785,687
自己株式	△162,924
その他の包括利益累計額	195,075
その他有価証券評価差額金	152,976
為替換算調整勘定	42,099
非支配株主持分	27,652
純資産合計	5,819,058
負債及び純資産合計	9,123,183

(ご参考) 連結貸借対照表のポイント

(単位：百万円)



(注) (ご参考) 連結貸借対照表のポイントは、監査対象外です。

1 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ504,080千円増加し、9,123,183千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加660,689千円、関係会社預け金の増加200,000千円、投資有価証券の増加124,478千円によるものであります。主な減少要因は、長期貸付金の減少159,900千円、無形固定資産の「その他」に含まれておりますその他無形固定資産の減少294,427千円によるものであります。

2 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ58,633千円減少し、3,304,124千円となりました。主な増加要因は、賞与引当金の増加84,961千円によるものであります。主な減少要因は、短期リース債務の減少32,028千円および長期リース債務の減少96,489千円によるものであります。

3 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ562,714千円増加し、5,819,058千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加638,625千円によるものであります。

(注) (ご参考) 連結貸借対照表のポイントは、監査対象外です。

連結損益計算書 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

科 目	第26期	
	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	
売上高		12,738,877
売上原価		4,887,990
売上総利益		7,850,886
販売費及び一般管理費		6,442,351
営業利益		1,408,535
営業外収益		
受取利息	11,430	
受取配当金	8,317	
投資事業組合運用益	78,113	
補助金収入	22,758	
その他	10,541	131,161
営業外費用		
支払利息	8,128	
投資事業組合運用損	8,426	
為替差損	16,316	
支払補償費	10,462	
その他	5,861	49,195
経常利益		1,490,502
特別利益		
投資有価証券売却益	33,502	33,502
特別損失		
投資有価証券評価損	21,751	
減損損失	346,927	
その他	20,995	389,674
税金等調整前当期純利益		1,134,330
法人税、住民税及び事業税	280,362	
法人税等調整額	△107,514	172,848
当期純利益		961,482
非支配株主に帰属する当期純利益		4,919
親会社株主に帰属する当期純利益		956,562

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	56,667	4,147,062	△162,799	4,957,830
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△317,936	—	△317,936
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	956,562	—	956,562
自己株式の取得	—	—	—	△125	△125
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	638,625	△125	638,499
当期末残高	916,900	56,667	4,785,687	△162,924	5,596,330

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	95,828	165,872	261,700	36,812	5,256,344
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△317,936
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	956,562
自己株式の取得	—	—	—	—	△125
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	57,147	△123,772	△66,625	△9,160	△75,785
当期変動額合計	57,147	△123,772	△66,625	△9,160	562,714
当期末残高	152,976	42,099	195,075	27,652	5,819,058

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) (単位:千円)

科 目	第26期	第25期
	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,400	1,557,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,699	△670,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,349	△472,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,662	61,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	860,689	475,641
現金及び現金同等物の期首残高	3,635,991	3,160,349
現金及び現金同等物の期末残高	4,496,680	3,635,991

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨は、監査対象外です。

キャッシュ・フローの変動要因

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,878,400千円となりました。これは主に売上債権の増加163,413千円、法人税等の支払額326,759千円があったものの、税金等調整前当期純利益が1,134,330千円、減価償却費を720,376千円、減損損失を346,927千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は361,699千円となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入159,900千円があったものの、有形固定資産の取得による支出147,062千円、無形固定資産の取得による支出407,025千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は547,349千円となりました。これは主に配当金の支払による支出317,737千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出216,474千円があったことによるものです。

(注) キャッシュ・フローの変動要因は、監査対象外です。

計算書類

貸借対照表 (2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	第26期 2018年12月31日現在
● 資産の部	
流動資産	2,124,343
現金及び預金	1,200,655
売掛金	525,259
前払費用	169,884
繰延税金資産	28,756
その他	239,655
貸倒引当金	△39,868
固定資産	3,424,223
有形固定資産	623,697
建物	12,425
工具、器具及び備品	263,127
リース資産	348,144
無形固定資産	299,682
商標権	1,530
ソフトウェア	295,733
その他	2,418
投資その他の資産	2,500,843
投資有価証券	455,434
関係会社株式	1,851,779
関係会社長期貸付金	123,000
長期前払費用	77,099
繰延税金資産	2,201
その他	111,116
貸倒引当金	△119,788
資産合計	5,548,566

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第26期 2018年12月31日現在
● 負債の部	
流動負債	1,482,205
買掛金	11,308
リース債務	173,263
未払金	313,385
未払費用	41,635
前受金	849,472
預り金	10,508
役員賞与引当金	17,500
未払法人税等	13,216
その他	51,914
固定負債	247,296
リース債務	212,299
資産除去債務	20,552
その他	14,444
負債合計	1,729,501
● 純資産の部	
株主資本	3,676,482
資本金	916,900
資本剰余金	1,005,648
資本準備金	1,005,648
利益剰余金	1,916,857
利益準備金	300
その他利益剰余金	1,916,557
別途積立金	400
繰越利益剰余金	1,916,157
自己株式	△162,924
評価・換算差額等	142,583
その他有価証券評価差額金	142,583
純資産合計	3,819,065
負債純資産合計	5,548,566

損益計算書 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

科 目	第26期	
	自	2018年1月1日
	至	2018年12月31日
売上高		6,006,060
売上原価		3,597,076
売上総利益		2,408,983
販売費及び一般管理費		2,418,340
営業損失		9,356
営業外収益		
受取利息	8,374	
受取配当金	82,123	
投資事業組合運用益	78,113	
補助金収入	19,961	
その他	2,264	190,836
営業外費用		
支払利息	8,128	
投資事業組合運用損	8,426	
為替差損	855	
支払補償費	10,462	
その他	3,965	31,837
経常利益		149,641
特別利益		
投資有価証券売却益	33,502	33,502
特別損失		
投資有価証券評価損	21,751	
減損損失	122,622	
関係会社貸倒引当金繰入額	75,765	220,139
税引前当期純損失		36,995
法人税、住民税及び事業税	6,330	
法人税等調整額	△37,748	△31,417
当期純損失		5,578

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	2,239,673
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△317,936
当 期 純 損 失	－	－	－	－	－	△5,578
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△323,515
当 期 末 残 高	916,900	1,005,648	1,005,648	300	400	1,916,157

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	2,240,373	△162,799	4,000,122	56,624	56,624	4,056,747
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△317,936	－	△317,936	－	－	△317,936
当 期 純 損 失	△5,578	－	△5,578	－	－	△5,578
自己株式の取得	－	△125	△125	－	－	△125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	85,958	85,958	85,958
当期変動額合計	△323,515	△125	△323,640	85,958	85,958	△237,682
当 期 末 残 高	1,916,857	△162,924	3,676,482	142,583	142,583	3,819,065

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年2月15日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小野 英樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古川 譲二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、GMOクラウド株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年2月15日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小野 英樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古川 譲二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、GMOクラウド株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第26期事業年度における取締役の職務の執行に関して監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月18日

GMOクラウド株式会社 監査等委員会

取締役	監査等委員（常勤）	中 嶋 昭 彦 ㊟
社外取締役	監査等委員	水 上 洋 ㊟
社外取締役	監査等委員	岡 田 雅 史 ㊟

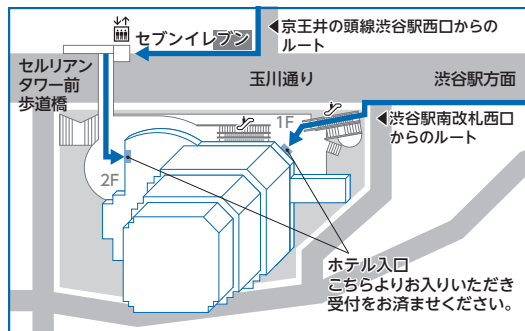
以 上

株主総会会場 ご案内図

会場／東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム
連絡先 03-3476-3000 (ホテル代表番号)



セルリアンタワー詳細図



交通のご案内

各 渋谷駅より徒歩5分

- JR山手線、JR埼京線、JR湘南新宿ライン
- 東急東横線、東急田園都市線
- 京王井の頭線
- 東京メトロ銀座線、東京メトロ半蔵門線、東京メトロ副都心線

ご案内

- 本総会にて、お土産の配布は予定しておりません。
- 本総会終了後、同会場にて「会社説明会」を開催いたします。是非、ご参加賜りますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。